

日本共産党堺市会議員団

いきいき情報

新年号

(No.27)

2002年1月

日本共産党市議団控室

☎ (233)1101

FAX (223)4705

住民こそ主人公の市政をめざして
今年もがんばります!



迎春

二十一世紀こそは
戦争のない平和な世界を
たしか 多くの国民が
そう願った、去年の元旦では
なかったでしょうか
ところが現実には
テロに空爆に数々の地域紛争
どさくさに紛れて
自衛隊の海外派兵まで
平和の問題ばかりか
構造改革の名のもとに
雇用や景気対策についても
なにひとつ展望を示せず
医療など社会保障のすべてを
次々と後退させるこの政権を
長らえさせてはならない!
人権や生存権をきちつと謳い
平和の希望であり
世界に誇る日本国憲法を
自公保政権のもと これ以上
骨抜きにさせてはならない!
衰えつつある小泉人気のなか
誰が真の国民の守り手なのか
期待にこたえうる活動へと
十一人の議員が力をあわせ
心新たに奮闘してまいります。

日本共産党堺市会議員団

四本正士 229-2711
奥村健二 299-8969
城勝行 298-6362
森よりのぶ 270-7308
岡井つとむ 255-2568

せりう 幸一 245-6082
くりこま 栄一 244-0517
いぬい 恵美子 236-2822
石谷花子 232-1485
平松良平 259-2883

なら谷 けい子 292-5507

日本共産党泉北ニュータウン生活相談所長
げん中 みおこ 297-7989

日本共産党 市会議員

市長に来年度の予算要望書提出

市民の暮らしと福祉を守ることを中心に

十二月五日、日本共産党議員団は木原市長に堺市の「二〇〇二年度の予算と施策に関する日本共産党の要望書」を手渡し、懇談しました。

要望は、厳しい不況のなか市民のくらしや福祉を守ることを中心に、介護保険料や国保料の軽減と充実、子育て支援施策の拡充、保育所民営化方針の撤回

【写真】市長に予算と施策に対する「要望書」の説明をする日本共産党市会議員団



黒字決算から一転して厳しさを強調

堺市財政 市民負担への布石か！

平成十二年度決算では、実質収支三四億五〇〇〇万円余の黒字決算を出している堺市ですが、このほど「平成一四年度財政収支見通し」を発表し、市財政の厳しさを強調しています。

全国的に地方財政危機が叫ばれる中で、旧自治省から派遣された前財政局長が「堺市を黒字にした」とその成果を誇っていました。

ところが、十月に就任した木原新市長のもとで、十四年度予算編成作業が進むなか、「市税収入は十三年前の平成元年レベルに急激な落ち込み」と減収を強調し、「十二年度は基金をとりくずして何とか実質収支の黒字を確保できるかどうか」「従来以上に各事業の必要性緊急性を充分精査する」と表明しています。

ここまでの「厳しさ」の強調は、今後の市民負担増への布

石ともみられま

「市財政が厳しいので市民も痛みを」との打ち出しは「小泉流改革」と同じです。高齢者の医療費負担増をはじめ、社会保障切り捨ての政府予算案が示されたもと、公共料金値上げなどで、市政が市民生活にさらに追い討ちをかけることにならないよう奮闘してまいります。

木原市長

就任早々、市立定時制高校の授業料値上げに続き、水道料・国保料の大幅値上げへ

わが党の反対にもかかわらず、堺市立定時制高校の授業料が三・一・五％引き上げ、新たに入学金一千円を徴収する条例が可決されました。さらに水道料金と国民健康保険料の大幅な値上げが提案されようとしています。賃下げやリストラ、倒産で市民生活が大変ななか、堺市のごうした値上げは許せません。

行財政改革の名による暮らし福祉の後退は許されない！

大阪府行財政計画案撤回を！

27万筆の署名など強まる府民の声

八月三日に大阪府行財政計画（素案）が発表されました。構造改革の名のもと堺市内でも第八学区の神谷高校と美木多高校の統廃合の計画や、府立身体障害者センター付属病院のあり方の見直し、などが進められる内容となっています。



府立高校の統廃合には、二十七万近い反対署名（十一月六日時点）が集まるなど、府民の間から強い反対の声、運動が起きています。また、府立身体障害者福祉センターは、堺市の第二次障害者長期計画の中で、市の施策との連携が

堺市議会 五つの意見書採択

解雇制限や労働時間短縮など雇用を守る社会的ルール確立の要望

十二月二十一日、堺市議会は最終の本会議で、政府に対し次の五つの意見書を採択しました。

- 雇用の確保に関する意見書 都市整備公団の既存賃貸住宅の民営化について、慎重な検討を求め、地方交付税の減額はやめ、義務教育費国庫負担制度の堅持などを求める意見書
「JAS法生鮮食料品品質表示基準」の改正を求める意見書の五件です。
雇用の確保に関する意見書では、「大企業は雇用対策として、緊急地域雇用創出特別交付金事業」を打ち出しました。この交付金の堺市への配分は九億四千万円になる見込みです。二年前にも同様の事業がありました。
国は雇用対策として「緊急地域雇用創出特別交付金事業」を打ち出しました。この交付金の堺市への配分は九億四千万円になる見込みです。二年前にも同様の事業がありました。
短期雇用ではなく、長く働ける雇用対策を

調整区域に住宅開発の動き

調整区域に住宅開発の動き 自治会ごとの説明会が必要



調整区域とは、都市計画法が改定され、既存宅地制度が廃止されたこと、調整区域内での宅地開発行為について、一定条件をつけて認める（仮称・都市計画法に基づく開発行為の許可に関する条例）という動きがあります。市が検討しているのは、市街化区域から三百五十メートルの範囲で五十戸以上連担、四メートル道路があり、新たな公共施設整備を伴わないことを条件に宅地開発を認めるもので、一月議会に提出しようとしています。既に市街化した状況で調

民営化路線ひきつつき、ひた走る
2004(平成16)年4月から
久世・東三国丘 保育所民営化公表
保育の充実ではなく、民営化先には犠牲を押しつける内容となっており、これでは行財政の建て直しにつながらないことから、わが党は撤回を強く求めています。
【写真】障害者にとっては大切な施設である府立身体障害者センター付属病院



保護者や関係者が知恵を出し合い、すべての子どもたちにより豊かな放課後を

道理のない廃止方針の挫折は当然

のびのびルームの 継続が決まる!

昨年九月に廃止が発表されて以来、関係者や市民から動向が懸念されていたのびのびルームは、十二月議会で、十四年度も継続されることが決まりました。

これは、国が留守家庭児童のみでなく、全ての児童を視野に入れた放課後児童対策が必要」との姿勢に転換しようとしている事、新規事業（学童保育）は第二種福祉事業であり、その受け皿である民間保育所は第一種福祉法人なので、

現行のままでは事業ができない事、新規事業はのびのびルームより倍近く予算がかかる事、などが理由に挙げられています。

については新しい動きですが、とはこれまでも、わが党や関係者が再三指摘してきた問題です。

十四年度以降は、さしあたって保護者や関係者の声にきちんと耳を傾け、定員問題の解消をはかること、障害児童の受け入れ体制を拡充することなどが強く求められるところです。

バリアフリーの推進で人にやさしいまちづくり 市営中層住宅にエレベーターを

高齢化も手伝って、市営住宅では、一階への住み替えを希望する人が増えています。ところが、住み替えを申し込んでも、一階に空きがないことから長い期間待たされる状況が続いています。早くから、わが党はこの問題の解消のため、公営中層（四、五階建）住宅へのエレベーター設置を求めてきました。すでに全国では設置する市が増えており、ちなみに大阪市東淀川区の下新庄市営住宅でも設置工事を行っています。



東淀川区・下新庄市営住宅

右写真のようにエレベーター部分を外付けにする方式です。階段のおどり場がエレベーターの乗り口となるため、部屋のドアまでの一階段分の半分は、上がるか降りるかしなければなりません。それでも昇降が楽になると喜ばれています。

大阪府も中層の府営住宅に今後一〇年間で、四五〇基のエレベーターを設置する計画を打ち出しています。堺の市営住宅においても、エレベーター設置計画を早期に策定するよう、さらに強く求めていきます。

防犯灯設置の補助を約束

ることに
なりそう
です。

民環境経
済委員会
で、わが
党の質問に対し当局が「補助の方法を検討している」と答えたものです。昨年三月に開かれた予算委員会で補助を前向きに検討するとの答弁は、電気代の補助によって現在の自治会への補助金に影響（減額される）がないよう、あわせて求めました。

夜道を明るく安全な町にするための、防犯灯の電気代に市の補助が実現することになりそうです。これは、十二月議会の市民環境経済委員会

自治会の積年の願いが実現する

で、わが

わが党は、電気代の補助によ

つて現在の自治会への補助金に

影響（減額される）がないよう、

あわせて求めました。